



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東
 コード番号 3782 URL <https://www.dds.co.jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 小野寺 光広 TEL 052-955-5720
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	897	8.6	△195	—	△196	—	△527	—
2020年12月期第3四半期	826	1.3	△158	—	△203	—	△207	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 △526百万円 (—%) 2020年12月期第3四半期 △197百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	△10.93	—
2020年12月期第3四半期	△4.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第3四半期	3,196	2,421	74.7	49.50
2020年12月期	3,592	2,936	80.7	60.14

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 2,388百万円 2020年12月期 2,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,302	12.7	△297	—	△283	—	△621	—	△12.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社、除外一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年12月期3Q	48,260,063株	2020年12月期	48,210,300株
2021年12月期3Q	一株	2020年12月期	一株
2021年12月期3Q	48,239,647株	2020年12月期3Q	42,949,241株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用、また、記録的大雨の影響も加わり景気が下押しされ、依然として厳しい状況にあります。しかしながら、ワクチン接種の進展や株価上昇などが好材料となり、再び上向きに転じました。今後は、第六波の感染拡大による下振れリスクを抱えつつも、緩やかに回復していくとみられます。また、半導体の供給不足のリスクは継続しており、予断を許さない状況下にあります。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、多様化するサイバー攻撃による情報漏洩事故や、個人情報盗難等のインシデントが頻発に発生し、官公庁、民間企業や個人を含め相対的に情報セキュリティ対策に対する関心は引き続き高まっております。特に米国では大統領選挙と情報セキュリティの関係が大きなニュースになっており、わが国でも情報セキュリティの重要性が再認識されてきております。また「ステイホーム」の習慣が定着しつつあること等によりクラウド利用が増加しており、利用者側においては、パスワードにとってかわる、より安全かつより簡単な本人認証に対するニーズが引き続き拡大してきております。

主力のバイオ事業においては、万能認証基盤「Themis」の顔認証機能にパナソニックの顔認証技術を搭載し、Active Directoryが無い環境での採用や、マルチテナント機能を活用したサービス販売での採用が可能となり、従来出来なかった市場開拓に取り組んで参ります。また、地方自治体の強靱性向上モデルによる認証基盤の導入から5年が経過しその買い替え需要も堅調であり、計画を上回る実績・案件創出が進んでおります。さらに、GIGAスクール構想でのセキュリティ強化や厚生労働省セキュリティガイドラインによる電子カルテへの認証強化など新市場も堅調に立ち上がってきており、順調に成長しております。

マガタマ・FIDO事業については、不正送金問題や公共性の高い企業のデジタル化に伴い、案件創出や受注に向けた活動は活性化しております。新規の案件として、電気・ガス・熱供給・水道業等公共性の高い企業や、金融業、宿泊業などの業種でFIDO導入に関する技術支援を継続しております。すでにサービスインされている案件の利用者数増大と新規サービスの立上げを行い、事業を更に拡大して参ります。

また、当社が標準サービスを提供し複数の企業・団体にご利用いただくマガタマサービスでは、ダイワボウ情報システム株式会社のサブスクリプション管理ポータル「iKAZUCHI(雷)」にて販売を開始いたしました。テレワークの流れにより顧客は増えておりますが市場での単価が低く大きな売上貢献はありませんでした。しかし、これにより、飛躍的に取り扱い販売会社が増加する為、発表後僅かの期間で問い合わせが頻繁に来ており効果が出ております。引き続き、スマートフォンやタブレット、Chromebookで業務を行うニーズも増えており注力して参ります。さらに、このサービスからマガタマプラットフォームの案件につながる傾向もあり、宣伝効果も含め活用して参ります。

両販売形態ともストック型売上の為、当連結会計年度における貢献は大きくありませんが、売上の下支えとして引き続き経営の安定化につながるビジネスと捉え、注力して参ります。

海外事業につきましては、検収により売上計上を行うため当第3四半期連結会計期間でも売上計上は出来ませんが、既に大型案件を受注しており当連結会計年度内には売上計上すべく順調に進捗しております。

センサー事業につきましては、海外及び国内市場において、新型コロナウイルス感染拡大と米中貿易摩擦の影響での半導体不足により、新規プロジェクトの遅延や商談延期が発生しており、引き続き今期中の売上計上が困難な状況です。新規参入製品での量産化は、調達面において半導体とそれに関連する電子部品確保の見通しがつかないという困難な状況が一年前より継続し、未だに好転していない状況ではありますが、都度最新のリードタイムを確認しつつ進めております。一方で開発面において当該市場での技術は競合他社においても日々進化しており、当社も来期に向けた新しいセンサーの技術開発をさらに進めております。特に、汗孔と隆線を使った認証アルゴリズムに関する海外も含めた複数の特許申請は、日本ではすべて権利化され、米国、韓国でも順次権利化されております。この技術では、偽造指による認証がほぼ不可能になります。金融業界のシステムなど、成りすましに対する対策が不可欠なシステムにおいての活用が見込まれており、スマートフォンだけでなく強固な本人認証を必要とするシステムへの組み込みを提案して参ります。製造面では中国から国内へのサプライチェーンの追加構築を継続検討しており、新規取引先を開拓しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、897百万円（前年同期は826百万円）となりました。損益面においては、販売費及び一般管理費は前年同期比で98百万円増となりました。主な要因は、前年度において子会社化したMICROMETRICS TECHNOLOGIES PTE. LTD. について第1四半期より損益計算書を連結したことによるものです。これにより、営業損失195百万円（前年同期は営業損失158百万円）、経常損失196百万円（前年同期は経常損失203百万円）となりました。また、特別損失としてセンサー事業に係る資産グループの固定資産について減損損失389百万円が発生し、これにより親会社株主に帰属する四半期純損失527百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失207百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、主として電子記録債権の増加(65百万円の増加)により前連結会計年度末に比べて40百万円(1.5%)増加し、2,743百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金1,798百万円、受取手形及び売掛金398百万円、製品166百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、主としてのれん及び技術資産の減少(392百万円の減少)により前連結会計年度末に比べて436百万円(49.0%)減少し、453百万円となりました。この内訳は、有形固定資産251百万円、無形固定資産18百万円、投資その他の資産183百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は97百万円で、これは主にNokNokLabs. Incなどに対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、主として前受収益の増加(47百万円の増加)により前連結会計年度末に比べて83百万円(19.2%)増加し、517百万円となりました。この主な内訳は、買掛金176百万円、賞与引当金50百万円、前受収益167百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、主として長期前受収益の増加(78百万円の増加)により、前連結会計年度末に比べて36百万円(16.6%)増加し、258百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債36百万円、長期前受収益220百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて515百万円(17.6%)減少し、2,421百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期連結会計年度における業績予想は売上で1,302百万円、営業利益で△297百万円、経常利益で△283百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,733	1,798,602
受取手形及び売掛金	454,404	398,600
電子記録債権	40,757	105,977
製品	172,869	166,289
役員に対する短期貸付金	193,926	193,926
その他	96,648	84,157
貸倒引当金	△50,862	△4,284
流動資産合計	2,702,477	2,743,269
固定資産		
有形固定資産		
土地	275,083	248,529
その他(純額)	3,710	2,889
有形固定資産合計	278,794	251,419
無形固定資産		
のれん	121,744	—
技術資産	271,000	—
ソフトウェア	20,881	18,898
無形固定資産合計	413,625	18,898
投資その他の資産		
投資有価証券	89,854	97,161
関係会社株式	58,293	32,922
長期貸付金	206,000	206,000
その他	49,669	53,183
貸倒引当金	△206,000	△206,000
投資その他の資産合計	197,817	183,266
固定資産合計	890,237	453,584
資産合計	3,592,714	3,196,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,417	176,338
未払費用	51,593	34,258
未払法人税等	10,627	5,602
賞与引当金	7,011	50,901
前受収益	119,164	167,069
その他	95,572	83,468
流動負債合計	434,387	517,639
固定負債		
長期前受収益	141,753	220,442
退職給付に係る負債	33,594	36,469
繰延税金負債	46,070	1,156
固定負債合計	221,417	258,068
負債合計	655,804	775,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520,760	1,526,059
資本剰余金	1,520,760	1,526,059
利益剰余金	9,668	△517,713
株主資本合計	3,051,188	2,534,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,562	2,587
為替換算調整勘定	△148,297	△148,191
その他の包括利益累計額合計	△151,860	△145,603
新株予約権	2,151	—
非支配株主持分	35,430	32,343
純資産合計	2,936,909	2,421,145
負債純資産合計	3,592,714	3,196,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	826,154	897,137
売上原価	444,510	454,145
売上総利益	381,644	442,992
販売費及び一般管理費	540,532	638,558
営業損失(△)	△158,888	△195,566
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,988	1,499
その他	2,577	2,844
営業外収益合計	5,565	4,344
営業外費用		
為替差損	47,307	3,286
租税公課	2,136	1,631
支払報酬	597	—
その他	106	82
営業外費用合計	50,147	5,000
経常損失(△)	△203,470	△196,222
特別利益		
固定資産売却益	—	7,946
特別利益合計	—	7,946
特別損失		
減損損失	—	389,050
特別損失合計	—	389,050
税金等調整前四半期純損失(△)	△203,470	△577,327
法人税、住民税及び事業税	1,445	1,368
過年度法人税等	2,141	—
法人税等調整額	—	△46,070
法人税等合計	3,586	△44,701
四半期純損失(△)	△207,056	△532,625
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△5,244
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△207,056	△527,381

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△207,056	△532,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,724	6,150
為替換算調整勘定	10,899	105
その他の包括利益合計	9,174	6,256
四半期包括利益	△197,882	△526,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△197,882	△523,281
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△3,087

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△4円82銭	△10円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△207,056	△527,381
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△207,056	△527,381
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,949,241	48,239,647

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。